

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和08年02月03日

計画の名称	16. 国土強靱化地域計画に基づく市町村道整備の推進（防災・安全）											
計画の期間	令和06年度～令和10年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	平塚市, 愛川町, 茅ヶ崎市, 大磯町											
計画の目標	国土強靱化地域計画及び道路の整備に関するプログラムに基づく主要道路の新設や現道拡幅等により、道路ネットワークの拡充を図るとともに、防災拠点へのアクセス強化及び避難路網の整備を行い、災害時における道路交通機能の確保及び安全性の向上を図る。また、避難経路や緊急輸送路等の橋梁の耐震補強を早期に実施することで、大規模な自然災害が発生した際の迅速な復旧復興や社会経済活動の維持を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,675	A	1,675	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R6当初		R8末
1	道路の整備に関するプログラムに位置づけられた、早期に耐震補強が必要な橋梁の耐震補強完了率を向上させる。 平塚市 早期に耐震補強が必要な橋梁の耐震補強完了率（%） = {（早期に耐震補強が必要な橋梁の耐震補強完了数） / （早期に耐震補強が必要な橋梁数）} × 100	0%	%	100%
2	道路の整備に関するプログラムに記載された路線の整備により、競合路線の混雑度を4%縮減させる。 愛川町 混雑度の縮減率（%） = { 1 - （要素事業供用による競合路線の混雑度 / 要素事業供用前の競合路線の混雑度） } × 100	0%	%	4%
3	国土強靱化地域計画及び道路の整備に関するプログラムに記載された路線の整備により、災害時拠点への走行時間を10%短縮させる。 茅ヶ崎市 走行時間短縮率（%） = {（要素事業の現道での所要時間（分） - 要素事業供用による所要時間（分）） / 要素事業の現道での所要時間（分）} × 100	0%	%	10%
4	国土強靱化地域計画に記載された路線の整備より、跨線橋上の交互通行可能率を22%に向上させる。 大磯町 交互通行可能率（%） = {（交互通行が可能となる整備延長） / （交互通行が不可能である延長）} × 100	0%	%	22%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R06	R07	R08	R09	R10			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
道路事業	A01-001	道路	一般	平塚市	直接	平塚市	市町村道	修繕	幹道22号真土金目線(鷹匠橋)	耐震補強 N=1橋	平塚市						460	-	
	A01-002	道路	一般	愛川町	直接	愛川町	市町村道	改築	町道下平・館山118号線(平山下平線)他	道路新設 0.42km	愛川町						424	-	
	A01-003	道路	一般	茅ヶ崎市	直接	茅ヶ崎市	市町村道	改築	行谷芹沢線道路改良事業外1路線	道路改良 L=492m	茅ヶ崎市						220	-	
	A01-004	道路	一般	平塚市	直接	平塚市	市町村道	修繕	幹道3号八幡愛甲線(北野橋)	耐震補強 N=1橋	平塚市						330	-	
	A01-005	道路	一般	大磯町	直接	大磯町	市町村道	改築	日吉跨線橋拡幅整備事業	道路改良 L=21m	大磯町						241	-	
												小計						1,675	
												合計						1,675	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R06				
配分額 (a)	126				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	126				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	126				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					